

「第5次ふくい地域福祉プラン21」(素案)に対する意見募集の結果について

令和2年3月
 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 総務施設課

令和2年2月14日から2月24日までの間、「第5次ふくい地域福祉プラン21」(素案)に関して意見を募集したところ、11件のご意見が寄せられました(本会役員、評議員からの意見を含む)。お寄せいただいたご意見とそれらに対する考え方につきまして以下のとおり取りまとめましたので、公表いたします。今回ご意見をお寄せいただいた方々のご協力に、厚くお礼申し上げます。

1 募集期間	令和2年2月14日～令和2年2月24日
2 告知方法	(1)本会理事会及び評議員会 (2)市町社協事務局長会議 (3)本会ホームページ (4)社協FAX情報
3 集約意見	11件

整理番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
プラン全体について		
1	<p>【1】どんなに素晴らしいプランや県社協の取り組みも、一般県民はもちろん福祉従事者にさえ、十分には知られていないのが現状だと感じている。</p> <p>プランにも掲げられているとおり「SNS等新たな情報収集・発信システムの構築」を早急に実現し、県社協や福祉業界全体としてのブランド力や情報(データ)の発信力・収集力・分析力・検証力・企画力の強化が重要ではないか。</p> <p>ブランディングやHP制作、SNS等に強いコンサル業者等の活用により、ソーシャルメディアやテクノロジー等を戦略的に組み合わせることが有効ではないか。</p> <p>【2】社会全体が少子高齢化・高度情報化・グローバル化・多様化・複雑化していく中、ソーシャルメディアやテクノロジー等の利活用は必須であり、次の①～⑧のような好循環体制を早期に構築し、県社協と福祉業界全体が、地域社会の持続可能性を高めていく「プラットフォーム」的な存在になっていく必要があると考える。</p> <p>①知ってもらう人を増やす(母集団の形成)⇒②その中で興味関心、共感してもらえる人を増やす(興味・関心・共感者の掘り起こし)⇒③さらにその中で行動してもらえる人を増やす(福祉制度の利用、福祉業界への就職、ボランティア活動への参加等)⇒④県社協のデジタルネットワーク体制の構築⇒⑤収集したデータに基づくプランの効果の検証⇒⑥より効果的なプランの策定⇒⑦プラン全般の実効性・実現性の向上⇒⑧新たな地域の福祉課題への対応力の向上</p>	<p>【1】ご指摘のとおり、「県民や福祉業界とともにある県社協」のブランド力・発信力の強化は課題であると認識しています。</p> <p>第5次プランの推進期間には、研修申込機能等を備えたHPの大幅な見直しを行う予定であり、同時に進歩し続けるソーシャルメディアの効果的な利活用についても検討し、適宜導入してまいります。</p> <p>【2】情報収集・分析、企画力の強化を組織的に図り、ご意見いただきましたように、福祉に心を寄せる人々の掘り起こしから好循環を生み出す手法を学び、実現を目指します。</p> <p>また、福井県の福祉の進展に意欲のある方々(事業者を含む)との協力関係を深めていく意図をもって会員拡大にも取り組んでいく予定です。</p>
2	<p>今回のプランの推進期間は、新幹線や駅前整備など大きなインフラの変化が起こるタイミングに重なっている。インフラが変化すると人や経済の動きとともに犯罪も増えていく。また、外国人の居住者、様々な層の旅行者の数が増えていくことに対しても対応策が必要となる。防犯、再犯罪の防止といった観点も含め、このような外部要因をプランに落とし込めないだろうか。更生保護も福祉の重要な領域で、地域福祉と密接にかかわってくるものだと思う。</p>	<p>「社会的孤立を生まない地域づくり」の基本目標のもと、誰もが地域とつながり、役割を持つ社会づくりを目指します。</p> <p>各事業の推進にあたっては、更生保護分野も含めた各種機関との連携を図ってまいります。</p>

地域社会を取り巻く状況「4 自然災害の大規模化・広域化」について（素案7頁）		
3	<p>災害対策の言葉として「共助」が使われているが「互助」の方が適当と思われる。</p>	<p>ご指摘のとおり、素案本文の内容は「互助」が適当であるため、修正いたしました。</p> <p style="text-align: right;">プランに反映</p>
地域社会を取り巻く状況「5 地域支え合い機能の低下」について（素案8頁）		
4	<p>自治会の加入率が下がってきていることは事実だが、全国的に見ると福井県はまだ相当高い（低いところでは親族など違うネットワークが必要になっている）。福井の地域福祉は、自治会や民生委員をどこまで頼りにできるのか。それらが小さくなってくると何を基盤に展開していくのが重要になってくる。そういったことも視野に入れたプランとしてほしい。</p>	<p>本県の場合は幸いにして自治会加入率が高いほうであるため、当面は地域コミュニティの維持、活性化に注力すべきと考えています。ご意見のとおり、将来的には他の手立ても検討する必要があると認識しており、状況によっては中間見直し時にあらためて検討いたします。</p>
第4次プラン推進方策 08-1 および第5次プラン推進方策 1 について（素案 15 頁、28 頁）		
5	<p>第4次プランの総括で、「元気高齢者の地域活動への参加を促す学びの機会をつくる」関連の達成度がB・C評価となっており、第5次プランでも同様の推進方策があるが十分な成果を出すのは難しいと思われる。ここは具体的な課題をとらえて取り組むべきと考える。</p> <p>県老連としても、フレイル予防のサポーターを養成し、同時にリーダー養成を進めていく。</p>	<p>第5次プランの「シニア層の地域社会活動への意識向上」の具体的な取り組みについては、これまでの成果も踏まえ改善した具体的な方策を、各年度の事業計画に落とし込んで取り組んでまいります。</p> <p>各関係機関とも方向性を合わせた連携を図ってまいります。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">達成度評価について(参考) 【B】 目標達成（更なる取り組みが必要） 【C】 概ね取組めた（引き続き達成に向けて取組む）</p>
5つのチャレンジ「子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取り組み強化」について（素案 21 頁）		
6	<p>福井県は3世代同居という家も多い中、ひとり親家庭も増えている。親（祖父母）の援助も受けて生活している家庭も多い。福井県での貧困家庭はどのくらいあるのだろうか。祖父母も高齢でも働いているのが現実である。</p> <p>学業には目をかけ、資本をつぎ込んだとしても、子どもの生活面での情操教育にかかる時間が不足していると思われる。</p> <p>住民全体による地域の行事、奉仕作業など子どもも大人も広く参加できるよう心掛けてほしい。居場所づくり、ある特定の場所だけに限ることのないよう、この計画を進めてほしい。</p>	<p>本県でもひとり親家庭の増加は世帯構成の変化（素案4頁）にも表れており、子どもの貧困との相関も指摘されています。いただきましたご意見を念頭に、子どもを地域全体で育てる社会の実現を目指して効果的な取り組みを行ってまいります。</p>
5つのチャレンジ「ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり(支援者の育成・資質向上)」について(素案23頁)		
7	<p>記載の中で「支援者同士のつながりづくりやサロンなど、新たな居場所の確保につながる情報発信に努めます。」とあるが、具体的に「各種団体と連携をとりつつ」と挿入していただきたい。そのことにより、28頁記載の「シニアリーダー養成講座」にも繋がる。</p>	<p>ご意見を踏まえ、当該記載について各種団体との連携をとる旨を加筆いたしました。</p> <p style="text-align: right;">プランに反映</p>

5つのチャレンジ「災害時福祉救援体制の強化」について（素案 25・26 頁）		
8	<p>近年、地震や豪雨・豪雪等の自然災害が頻発し、各地で甚大な被害が発生している。国土強靱化対策の推進など全国各地で災害対策が叫ばれており、それなりの備えも進んでいると思われるが、まだ緒についたところのように思う。</p> <p>我が地元においては、各自治会において自主防災組織が組織されており、自助・共助の考えのもと防災訓練等が実施されている。また、高齢者や体の不自由な方など災害弱者と言われる方々に対しては、災害時要援護者として市の方に登録いただいている。形は整っているように見えるが、大部分の自治会ではそれが機能しているか疑問。毎年、訓練を重ねても、人的・時間的制約もあり、これで良いのか不安の方が大きい。</p> <p>避難勧告が出ていても他人事のような方やまだ大丈夫と思っている方が多く、周りの方々も右に倣えになっているのではないか。また、災害が発生した場合、非日常生活の中で持続可能な生活が可能なのか検証していく事も大切。これからは、関係者はもちろんのこと、地域住民の方々の防災に対する意識改革も強く推進していくことも大切に思う。他の関係機関との協定や支援体制など各市町での取り組みもさることながら、県社協でも関係者や県民に対する防災意識の向上を強化し、市町社協等との連携を密にして強く取り組んで行くべきと考える。</p>	<p>これまで培ってきた市町社協、民生委員児童委員、そして地域住民を巻き込む地域づくりの取り組みを強化し、防災意識の高い、災害時に助け合えるまちづくりに取り組んでまいります。特に、防災をテーマとした福祉教育が重要な課題であると認識しており、誰にとっても防災が身近に感じられる地域づくりを目指します。</p>
「推進方策」と「5つのチャレンジ」について（素案 27～33 頁）		
9	<p>推進方策上で「5つのチャレンジ」に対応する具体的な事業が明示されていない理由。</p>	<p>「5つのチャレンジ」は、基本目標を横断的に捉えて、関連する状況に柔軟に対応していくことを想定しているため、事業の固定化を行っていないものです。変化する状況に合わせて臨機に総合的な取り組みを行ってまいります。</p>
災害ボランティアについて（素案 32 頁）		
10	<p>災害ボランティア活動ネットワークというのは、福井県災害ボランティアセンター連絡会のことを指すのか。（敢えて明記しない理由は何か）</p>	<p>「福井県災害ボランティアセンター連絡会」にとどまらず、災害時の被災者・被災地支援に関わる幅広いネットワークとして捉えています。</p>
市町社協との協働について（素案 33 頁）		
11	<p>「市町社協との協働」を、基本目標④の推進方策 14「課題共有・情報発信機能の強化」の達成目標として掲げ、県社協として市町社協と協働して事業を進めていくという姿勢を示してはどうか。</p>	<p>市町社協との協働については、本来的に県社協存立の意義にも重なる取り組みであり、基本目標①の推進方策3「市町社協や多機関との協働による地域助け合いへの支援」等に包括して位置づけて関連の取り組みを進めてまいります。</p>